

2002年10月例会レジュメ

10-1 渡部 厚夫 (機械) 特許事務所における技術士の役割

1985年、レーガン大統領は、特許重視政策(プロパテント)を実施し、強いアメリカへの再生に成功した。日本はそれから遅れること15年、日本再生の切り札として、日本版プロパテント政策が、今政府で実施され、日本も特許重視の時代に入った。特許業界を取り巻く環境は、これらの政策により、特許権者が侵害者を訴え易く、損害賠償を請求し易くなるような方向で、特許法の改正が着々に行われている。特許事務所は全国に2400ヶ所あり、企業内弁理士480人を差し引いた3680人の弁理士、1万人の特許技術者、2千人の特許翻訳者が働いている。特許事務所の業務は、特許、実用新案、意匠、商標又は国際出願に関する手続きの代理業である。技術士は今年度弁理士試験から、選択科目が免除になった。特許事務所で働く技術士は、図面が読めて、書けて、チェックができて、指導ができるため、戦力になっている。特許業界で技術士のPRをすれば特許技術者の中から技術士に挑戦する人も出てくる。特許事務所は先端技術と触れ合える職場である。特許事務所は、技術士の職場の1つと考えるべきである。

10-2 坂井 彰 (機械) 原動機の歴史と石油資源

石油の生成時期から説明を始め、人類と石油の関わり、西暦紀元前120年頃からの原動機の発展の歴史、そして蒸気プラントの熱効率の向上をヒートサイクルのサイドから説明された。地球の歴史の中で数億年掛けて生成された石油が、この100年位の間消費されてきた。現在の時点で世界人口60億人で石油可採年数は約40年しかない。昨年11月の「エネルギー安全保障を考える」国際シンポジウムに出席した。その時、米国・カナダ・メキシコ代表は三国間を結ぶ電力網・オイルパイプライン網を作る。中近東の油を中国と日本が奪い合いすることになると。EU代表は石油の枯渇前に気候変動が先に来るだろう。そして今世紀最大の問題は100億人持続可能様式社会を実現させることだと。又、日本の代表は新しい資源開発・新しい環境対策等を行い、それに21世紀はバブル経済から脱却し質素倹約し、持続可能な社会を作ることが必要であると、夫々の見解を表明した。

(林 裕記)